

令和6年度災害廃棄物対策 推進検討会（第3回）

～熊本市の事例について～

熊本市 環境局 資源循環部 廃棄物計画課

副課長 右山 敬基

Ⅰ 熊本市の紹介



立て続けに震度7（熊本県内）の地震

- 前震 平成28年4月14日（木）21時26分 （市内震度6弱）
- 本震 平成28年4月16日（土）01時25分 （市内震度6強）

- 人的被害：死者数87人（令和元年12月31日現在）
 - 住家被害：全壊 5,764件（り災証明書交付件数）
 - 大規模半壊：8,970件（り災証明書交付件数）（受付数 136,491件）
- （参考：最大避難人員約11万人）
- 災害廃棄物：1,508,135トン

震災廃棄物対策課設置（平成28年5月13日）

- 当初、廃棄物計画課で対応
 - 半壊以上の被災家屋が公費解体の対象となり専従の課が必要
 - 体制は、最大で36名を配置
- （①総務・経理、②企画契約調整、③工務調整施設、④契約審査）

受援状況

- 環境省
- 災害廃棄物処理支援ネットワーク (D.Waste-Net)
- 全国都市清掃会議

- 他自治体等からの支援実績 (片付けごみ)

- (1) 収集運搬

- ・ 支援団体 36 団体
 - ・ 車両台数 延べ 2,443台
 - ・ 人数 延べ 7,045人

- (2) 処分

- ・ 支援団体 24 団体
 - ・ 処分量 31,413.76トン



支援要請

- ・ 環境省からの依頼
- ・ 全国都市清掃会議からの依頼
- ・ 市長から市長への依頼

支援内容

- ・ 災害廃棄物処理方針、全体のマネジメント
- ・ 収集支援
- ・ 仮置場の調整
- ・ 公費解体の制度設計
- ・ 災害報告書の作成

熊本地震以降の災害廃棄物処理支援活動

発生年月	災害名	支援被災地	主な支援内容
平成29年(2017年) 7月	九州北部豪雨	福岡県朝倉市	片付けごみの収集、事務管理等
9月	平成29年台風18号	大分県津久見市	片付けごみの収集
平成30年(2018年) 6月	大阪府北部地震	大阪府高槻市	片付けごみの処理に係る助言等
7月	平成30年7月豪雨	広島県 岡山県倉敷市 愛媛県西予市 // 大洲市 等	片付けごみの収集、事務管理等 公費解体の制度設計
9月	北海道胆振東部地震	札幌市	国庫補助申請に係る助言、公費解体の制度設計
令和元年(2019年)10月	令和元年東日本台風	宮城県丸森町 長野県長野市	国庫補助申請、公費解体の制度設計
令和2年(2020年) 7月	令和2年7月豪雨	熊本県人吉市 // 芦北町	片付けごみの収集支援、事務管理支援、 契約事務支援 公費解体の制度設計等
令和4年(2022年)10月	令和4年台風15号	静岡県静岡市	片付けごみの収集支援、事務管理支援
令和5年(2023年) 7月	秋田豪雨	秋田県秋田市	収集運搬体制の整備及び家庭内片付け ごみ撤収支援

2 令和6年能登半島地震での 災害廃棄物処理支援



令和6年能登半島地震における本市の対応

	派遣先	依頼元	支援内容	派遣数	期間
(1)	穴水町	人材 バンク	公費解体マネジメント、公費解体受付業務 災害報告書作成など	20人	1/24~3/31、 5/30~7/5
(2)	能登町他	全国都市 清掃会議	生活ごみ、避難所ごみ収集など	29人	2/21~3/31
(3)	珠洲市	市長 対口支援	公費解体受付業務	50人	4/6~9/30
(4)	輪島市	環境省	公費解体及び仮置場のマネジメント	5人	8/19~9/21

3 令和6年能登半島地震での 災害廃棄物処理支援における 課題と対応



令和6年能登半島地震での災害廃棄物処理支援での課題 (感じたこと)

①被災自治体の(受援)体制や職員のノウハウ

- ・発災当初は被災自治体の担当職員がいない(発災後1か月で担当者2名配属)
- ・公費解体の受付体制の構築の検討、広報手法の検討、要綱やマニュアルやFAQ作成など全て支援職員で実施。(マネジメントではなく、実働支援)

②支援関係者間の情報共有や統制

- ・国、県からの情報や通知が小出しにされたため、業務に手戻りなどが生じた
- ・環境省リエゾンが週替わりで交代するため、情報や質問の伝達がうまくいかなかった
- ・他市町の進捗などの情報共有がなされなかった
- ・多様な支援団体が各々個別に動き、支援団体間の連携不足を感じた。統制役の不在
- ・支援内容の重複等が起こり、災害廃棄物処理の効率が上がらなかった
- ・支援先が、本市の対口支援先(珠洲市)と同一であれば、より効率的・効果的な支援につながった

4 今後の大規模災害に向けた 対策の方向性に関する提案



今後の大規模災害に向けた対策の方向性に関する提案等

① カウンターパート方式支援の導入

- ・環境省、全国知事会、指定都市市長会等による支援団体調整会議の実施
- ・政令指定都市等による小規模被災自治体への災害廃棄物処理総合支援

例) 総務省の「応急職員派遣制度」による対口支援をイメージした片付けごみ処理、
仮置き場管理、公費解体等の災害廃棄物処理の総合支援

② 災害廃棄物処理のトータルコーディネーターの育成

県、政令指定都市等の幹部職員を対象に災害廃棄物処理全般に関する
方針決定、進捗管理、調整役を担える職員の育成

③ 情報連携基盤等の開発・活用

- ・平時から全国の廃棄物処理施設の稼働状況、受入れ体制等の情報共有
- ・災害廃棄物処理業務の契約事項等を標準化と共有

例) 仮置き場管理、公費解体工事にかかる積算基準等